

令和6年度 北海道開発局関係補正予算について

- 1 令和6年度補正予算については、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）及び「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和2年12月11日閣議決定）に基づき、「日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及び「国民の安心・安全の確保～成長型経済への移行の礎を築く～」ために必要な経費が計上されました。
（事例等については、P5以降を参照。）

○令和6年度北海道開発局関係補正予算

		うち一括配分
直轄事業	878億円	(166億円)
補助事業	1,400億円	(1億円)
計	2,278億円	(167億円)

（1）日本経済・地方経済の成長

～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

- ・高収益作物の生産拡大に向けた大区画化・汎用化等の農地整備、畜産クラスターを後押しする草地整備、水産物の輸出拡大に向けた漁港の整備等により、農業・水産業の持続可能な成長及び食料安全保障の強化を推進。
- ・生産性向上・地方創生に資する道路ネットワークの整備等。
- ・こどもの安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進。
- ・生産性向上や民間投資の誘発等に資する港湾機能の強化。
- ・地域活性化を実現するかわまちづくり等の良好な水辺空間を創出。
- ・官民連携により地方創生を図るため、ウォーターPPPの導入に向けた調査検討の支援等を実施。
- ・脱炭素化を図るため、道路照明のLED化等による道路施設の省エネ・再エネの活用等

（2）国民の安心・安全の確保

～成長型経済への移行の礎を築く～

- ・気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方にに基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を加速化。
- ・災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を実施。

- ・道路の通行止めのリスク解消や津波や洪水からの避難場所確保のため、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策や法面・盛土対策、無電柱化、高架区間等を活用した避難施設の整備等を実施。
- ・気候変動影響により激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に対応するため、港湾及び空港施設について、耐震化、高潮・高波対策等を実施。
- ・予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、河川・ダム、道路、港湾・漁港、海岸、公園、農業水利施設等の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。
- ・令和6年能登半島地震等を踏まえ、TEC-FORCE等の災害対応に係る支援体制・機能の強化を図るため、情報通信機器やトイレコンテナなどの資機材等を充実。
- ・地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

等

2 積雪寒冷地域などの地域の実情に応じた公共事業の発注措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により、効率的な執行を促進。

○国庫債務負担行為（ゼロ国債）

		うち一括配分
直轄事業	325億円	(48億円)
補助事業	36億円	(—)
計	361億円	(48億円)

令和6年度 北海道開発局関係補正予算（事業費）

【直 轄】

（単位：百万円）

事 項	補 正 追 加 額		備 考
		一括配分額	
治 水	19,166	4,232	
海 岸	255	0	
道 路	31,422	11,998	
港 湾 整 備	4,263	179	
空 港 整 備	90	0	
都 市 水 環 境 整 備	121	121	
国 営 公 園 等	170	0	
農 業 農 村 整 備	25,189	0	
水 産 基 盤 整 備	5,800	0	
官 庁 営 繕	1,372	27	
合 計	87,848	16,558	

- 注 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
2. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

【補 助】

（単位：百万円）

事 項	補 正 追 加 額		備 考
		一括配分額	
治 水	19,502	0	
海 岸	1,317	0	
道 路	14,294	0	
港 湾 整 備	138	0	
市 街 地 整 備	15	0	
上 下 水 道	144	130	
下 水 道	1,524	0	
農 業 農 村 整 備	50,776	0	
水 産 基 盤 整 備	14,493	0	
社会資本総合整備	37,769	0	
社会資本整備総合交付金	6,492	0	
防 災 ・ 安 全 交 付 金	31,277	0	
合 計	139,972	130	

- 注 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
2. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

令和6年度 北海道開発局関係補正予算（事業費・ゼロ国債）

【直轄】

（単位：百万円）

事 項	ゼロ国債		備 考
		一括配分額	
治 水	8,877	256	
道 路	8,375	3,275	
港 湾 整 備	5,318	1,176	
空 港 整 備	860	0	
都 市 水 環 境 整 備	76	76	
農 業 農 村 整 備	8,073	0	
水 産 基 盤 整 備	932	0	
合 計	32,511	4,783	

- 注 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

【補助】

（単位：百万円）

事 項	ゼロ国債		備 考
		一括配分額	
道 路	322	0	
農 業 農 村 整 備	1,222	0	
水 産 基 盤 整 備	2,056	0	
合 計	3,600	0	

- 注 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

治水事業

○国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～

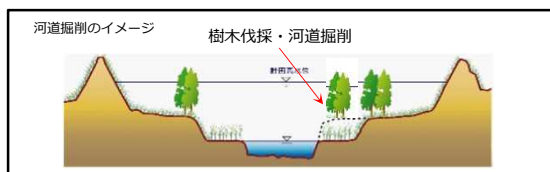
○気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を加速させます。

【河川改修】

○洪水氾濫等に対応した河道掘削等を実施。

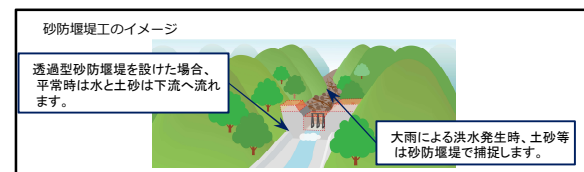
河道掘削



【砂防事業】

○土砂・洪水氾濫対策等として砂防施設の整備を実施。

砂防堰堤工



【河川維持修繕】

○老朽化した河川管理施設の修繕・更新等を実施。

樋門の修繕



【堰堤維持】

○ダム管理施設内に堆積した土砂の掘削等を実施。

堆砂掘削

かんがい用水取水口



海岸事業

○国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～

○気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、海岸保全施設について高波対策を実施します。

【海岸保全施設整備による事前防災対策の推進】

○白老町市街地や主要交通網（国道36号、JR室蘭本線）等の高波による背後地の浸水・越波を防止するため人工リーフの整備を実施。



護岸の越波状況



道路事業

○日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

・生産性向上・地方創生に資する道路ネットワークの整備等

空港・港湾など広域交通拠点とのアクセス道路など、地域を支える産業等の生産性向上に寄与し、地方創生につながる道路の整備等を推進します。

・インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進

脱炭素化を図るため、道路照明のLED化等による道路施設の省エネ・再エネの活用を推進します。

○国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～

・国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化に関する対策

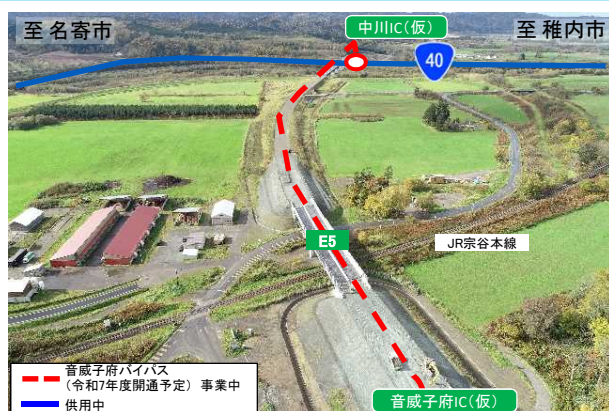
災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確認するため、高規格道路のミッシングリンクの解消等を実施します。

・道路インフラの局所的な防災・減災対策等

橋梁や道路の流失、土砂災害、電柱倒壊等による道路の通行止めのリスク解消や津波や洪水からの避難場所確保のため、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策や法面・盛土対策、無電柱化、盛土区間を活用した避難施設の整備等を実施します。

・道路の重要インフラに係る老朽化対策

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施します。



〈高規格道路のミッシングリンク解消〉



〈道路の通行止めのリスク解消〉



〈道路インフラの老朽化対策〉



〈道路照明のLED化〉

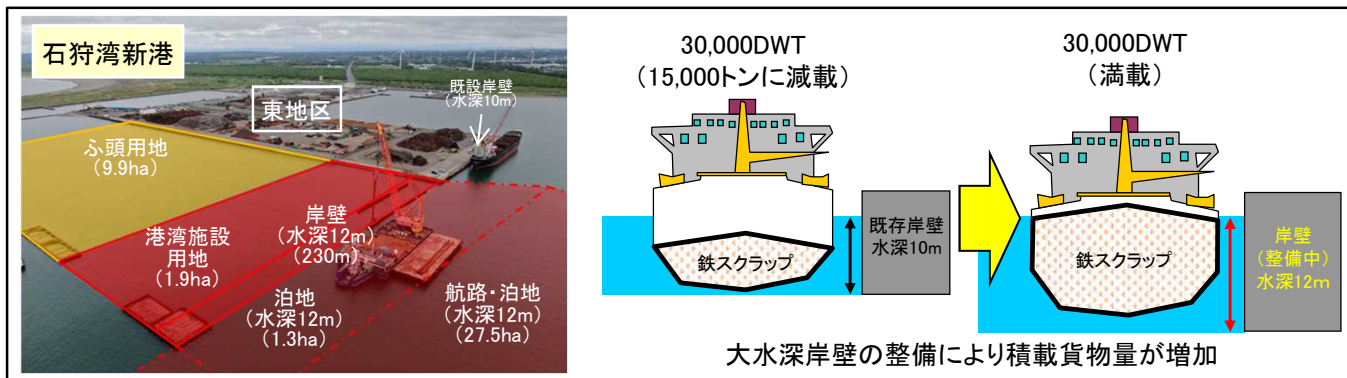
※上記写真は全道における代表的な事例を紹介しています。

港湾整備事業

○日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

生産性向上や民間投資の誘発等に資する港湾機能の強化

- ・地域の基幹産業の物流効率化や民間投資の誘発等の地域活性化に資する港湾施設の整備を実施します。



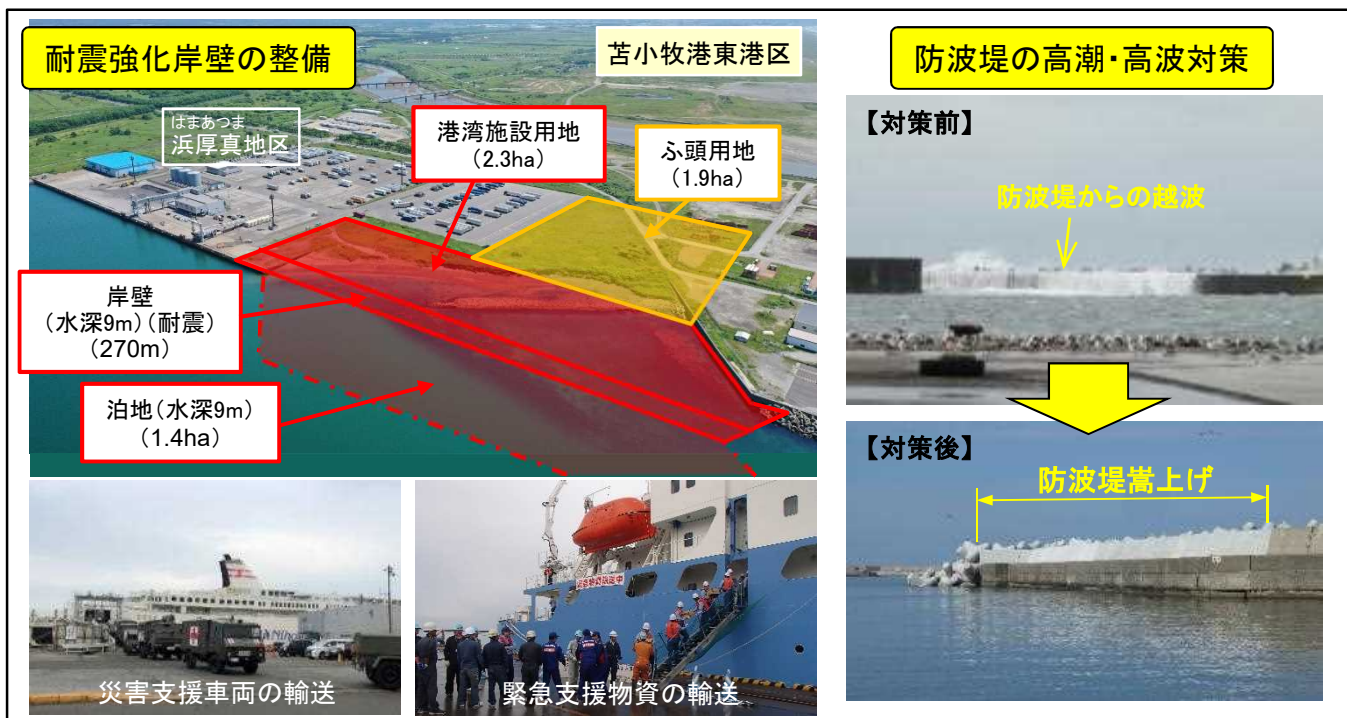
○国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～

交通ネットワークの耐災害性の強化

- ・気候変動の影響により激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に対応するため、港湾施設の耐震化、高潮・高波対策等を実施します。

重要インフラに係る老朽化対策

- ・予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、港湾の重要インフラに係る老朽化対策を実施します。



都市水環境整備事業

○日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

○水辺空間の創出

地域活性化を実現するかわまちづくり等の良好な水辺空間を創出します。

【環境整備事業（水辺整備）】

○親水護岸・水辺整備等を実施し、水辺のにぎわいを創出させる等、観光振興の促進を図る。

親水護岸



親水護岸整備イメージ



親水護岸活用イメージ



水辺整備



水辺整備イメージ



水辺活用イメージ



農業農村整備事業

『総合的なTPP等関連政策大綱』に基づく、「水田の畑地化、畑地の高機能化」、「畜産クラスターを後押しする草地整備」、「農地の更なる大区画化・汎用化」を推進します。

防災・減災、国土強靱化を図るため農業水利施設の整備を推進します。

食料安全保障の強化に向けた農業生産基盤の適切な保全管理を促進するため農業水利施設等の管理作業を省力化する整備を推進します。

「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施

○水田の畑地化、畑地の高機能化等の推進

排水改良等による水田の畑地化・汎用化、区画拡大や畑地かんがい施設の整備による畑地の高機能化等の基盤整備を推進。



傾斜改良された農地での収穫

○畜産クラスターを後押しする草地整備の推進

飼料作物の収量の増加、生産コストの削減に資するため、大型機械化体系に対応した草地の一体的整備、草地の大区画化等の基盤整備を推進。



大型機械化体系に対応した草地整備

○農地の更なる大区画化・汎用化の推進

担い手への農地集積・集約化を加速するとともに、スマート農業に適した農地の大区画化や排水対策、水管理の省力化等のためのパイプライン化等の整備を推進。



スマート農業に適した大区画を創出

防災・減災、国土強靱化の推進

激甚化・頻発化する豪雨災害等を踏まえた「流域治水」の取組、農業水利施設の安定的な機能の発揮、老朽化対策及び豪雨・地震対策に向けた防災・減災対策を推進。



整備前



整備後

農業用排水路の整備による地域の排水機能強化

食料安全保障の強化に向けた構造転換対策

生産者の急減に備えた生産基盤の構造転換対策のため、農業水利施設等の管理作業を省力化し食料の安定供給の確保に向け農業生産基盤の適切な保全管理を促進するための整備を推進。

水産基盤整備事業

切迫する地震・津波等の大規模自然災害や、気候変動に伴い激甚化が懸念される台風・低気圧災害に備え、漁港施設の耐震化や耐浪化等を実施し、漁業地域の防災・減災、国土強靱化を推進します。また、水産物の輸出拡大を図るため、輸出の拠点となる流通・生産拠点漁港において基盤整備を推進します。

○国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～

切迫する地震・津波等の自然災害や激甚化・頻発化する台風・低気圧災害による被害を未然に防止するため、岸壁の耐震化対策、防波堤等の耐浪化対策、漁港施設の長寿命化対策等を実施します。



用地や嵩上げによる防災対策



防波堤等の拡幅や嵩上げによる越波対策

○水産物の輸出拡大に向けた漁港の整備

水産物の輸出拡大を図るため、大規模な流通・生産拠点における集出荷機能の強化や養殖水産物の生産機能の強化等に係る基盤整備を実施します。



拠点漁港における屋根付き岸壁の整備



異物混入防止など衛生管理施設の整備

官庁営繕事業

○防災・減災及び国土強靱化の推進

災害時における庁舎機能の確保、防災体制の維持

官庁施設における来訪者等の安全の確保や災害時の庁舎機能の確保等を通じた防災体制の維持・強化を図るため、危険箇所の解消等を実施します。

函館第2地方合同庁舎（北海道 函館市）
鉄筋コンクリート造 3階建て
延べ面積 2,280㎡



庁舎外観



受変電設備の更新



配電盤内部



本庁舎には、災害応急対策活動を行う防災官署が入居しており、老朽化している受変電設備を更新し、庁舎機能の確保を通じ、災害時における防災体制の維持・強化を図ります。

北海道開発計画調査

北海道総合開発計画の企画、立案及び推進に必要な調査について、令和6年度補正予算では、「雪氷熱の利用促進に係る体制構築に関する調査」を実施します。

【雪氷熱の利用促進に係る体制構築に関する調査】

雪氷熱利用による省エネ（脱炭素化）の取組の拡大に向けて、国道除雪等で発生する雪氷資源を必要とする施設等で冷熱源として利用する仕組みづくりに向けた調査を実施します。

